

【ポスター発表】

**新型コロナ禍における介護資源と健康状態が家族介護者の介護負担感に与える影響  
—群馬県の認知症高齢者の家族介護者に着目して—**

○ 東京福祉大学 氏名 付 豪 (010518)

金 貞任 (東京福祉大学・3868)、杉原 陽子 (東京都立大学・4670)

キーワード3つ: 介護資源、健康状態、介護負担感

**1. 研究目的**

日本における認知症高齢者は、2022年に443.2万人で、高齢者人口の12.3%を占めて(厚生労働省、2023)、認知症高齢者は523.1万人(14.2%)に達することが予想されている。認知症高齢者が自宅で生活を続けるためには、家族介護者の役割が重要であるが、介護期間が長期化するにつれて、家族介護者の介護負担が問題となっている。家族介護者の介護負担感には、睡眠障害や心臓病、腰痛などの身体的な問題だけでなく、うつ病などの精神的な問題を引き起こす可能性がある(池田ら、2025; 矢島、2011)。したがって、家族介護者の介護負担感に着目することは重要である。

一方で、家族介護者の介護負担感に影響を与える要因は、先行研究によって異なる傾向が示されており、特に2020年の新型コロナウイルス感染症の流行期間中における認知症高齢者の家族介護者に対する介護負担感については明らかにされていない。介護負担感に影響を与える要因が解明されることで、家族介護者に対する支援策も具体化することが期待される。本研究では、家族介護者の介護資源(私的資源と公的支援、経済状態)、及び健康状態が新型コロナ禍において介護負担感に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。

**2. 研究の視点および方法**

調査対象者は、群馬県内に居住する在宅の要介護高齢者を主に介護している家族介護者である。調査期間は、2021年1~2月と2021年7~8月である。調査票は、本調査への協力が得られた居宅介護支援事業所の介護支援専門員から調査対象者に調査票が配布され、対象者から同意が得られた場合、無記名の自記式調査票に回答してもらった後、介護支援専門員が回収する留置法にて調査を行った。454人の家族介護者に調査票を配布し375ケース回収され(回収率82.6%)、その中から認知症高齢者の家族介護者に限定し、153ケースが分析の対象とした。分析に用いる従属変数の介護負担感には、介護者本人の介護状態の7項目を利用した。独立変数について、介護資源は、介護のこと、介護以外のことと日頃の生活による困りことについて相談や情報の頻度、経済状況からなる。健康状態は家族介護者の現在の健康状態を問う変数である。

**3. 倫理的配慮**

調査対象者に調査への協力は自由であることを依頼状に明記するとともに口頭でも説明し、同意が得られた場合にのみ調査を実施した。東京福祉大学の倫理・不正防止専門部

会の承認を得た上で調査を実施した（承認番号：2020-10）。開示すべき COI 関係にある企業等はない。

#### 4. 研究結果

本研究における認知症高齢者の家族介護者の性差について、女性が 116 人（76.8%）、男性が 35 人（23.2%）である。

重回帰分析の結果、コロナ禍において介護資源の中で別居の家族や親族からの資源（ $\beta = -0.092, p < 0.05$ ）及び知人・友人・近隣の人からの資源（ $\beta = -0.167, p < 0.05$ ）が家族介護者の介護負担感に対してそれぞれ有意であった。すなわち、別居の家族や親族からのサポートと知人・友人・近隣の人からのサポートは、認知症高齢者の家族介護者の介護負担感を減少させる傾向がみられた。さらに、経済状況も介護負担感に対して 5%水準で有意があり（ $\beta = 0.282, p < 0.05$ ）、経済状態が良好な家族介護者は介護負担感が低い傾向あることがわかった。一方で、同居家族のサポートと公的サポート、及び家族介護者の健康状態が介護負担感に及ぼす影響については、統計学的に有意ではない結果が得られた。

#### 5. 考察

群馬県の認知症高齢者の家族介護者に関する本研究の結果は、新型コロナ禍における別居家族や親族からのサポート、及び知人・友人・近隣の人からのサポートが介護負担感の軽減に有効であることが示唆された。これにより、認知症高齢者の家族介護者は、別居家族や親族及び知人・友人・近隣の人との交流を維持し、私的サポートを得ることが重要であると考えられる。さらに、経済的な余裕がない場合、家族介護者の介護負担感は一層大きくなり、心理的ストレスや身体的な健康にも悪影響を及ぼす可能性があるため、適切な支援が求められる。一方で、本研究の結果では、公的サポート及び家族介護者の健康状態と介護負担感との関連性は有効ではないものの、介護負担感を軽減するためには、公的サポートや家族介護者の健康維持の重要性も無視できない。以上のことから、家族介護者に対する支援策は、私的サポートの強化と経済的な支援を提供することで、効果的な介護環境を整えることが可能であると考えられる。パンデミックによって明らかになった家族介護者の課題は、今後も持続する可能性があるため、認知症高齢者における家族介護者の介護負担感の軽減を図ることは極めて重要である。

#### 引用文献

- 池田勇太、石垣智也、知花朝恒、尾川達也、平田康介、奥埜博之、2025、「介助指導を行っても介護負担感の軽減が得られなかった事例—介護に求める価値を考慮する重要性—」  
金貞任、杉原陽子、2023、「コロナ禍における家族介護者の在宅での看取りケアの不安—コロナ禍の制限・変化と地域による違いに着目して—」  
矢島潤平、津田彰、岡村尚昌、2011、「認知症の家族介護者の介護負担感が起床時コルチゾール反応に及ぼす影響」